

利用者の実態もつかまないう引き下げは許さない! 国民の税金はくらしと社会保障最優先に使って!

9月14日(金)、新・人間裁判の街頭宣伝が大通公園で行われました。9地域・支援団体合わせて34人が参加しました。



最低生活を保障する制度です。そのうち生活保護の基準が他の制度の目安となっています。この制度を守り、よくすることが、最低賃金や年金支給額の引き上げにつながります。一緒に手をつなぎ合っ
て、人間らしい生活を保障しろ!と声をあげていきましょう」(生駒正尚豊平「守る会」会長 写真・右上)、「国が社会保障を削減しようとする時は、決まって戦争準備を進める時です。オスプレイやイージス艦を買うのをやめて、社会保障費に回せばよいのです。私達が納めた税金は、私達の暮らしをよくするために最優先で使ってもらいましょう」(菅原よし子さん・西区「守る会」事務局長 同下)と訴えました。



4人が街頭から訴えました



原告は2人が話しました。「先日、大臣告示が行われ、生活扶助費を10月から最大5%、平均1.6%を3年間で引き下げることが確定しました。2013年からの引き下げの影響調査もせず、私たち利用者の声を全く聴くこともしないで引き下げを決定したことは断じて許されません」(後藤昭治原告団長・厚別 写真・左)、「私は病気で働けなくなり、生活保護を受けることで安心して病院にかかることができ、健康も回復してきています。少しでも貢献できればと町内会活動に参加し



ています。困った時の大事な制度です。みんなで守って、もっとよいものにしていきましょう」(上野英博さん・厚別・左)。

支援者からは、「生活保護制度は、働く方の最低賃金、高齢者の年金制度と並んで国民の

二つの署名、24筆づつ集まりました



「私も生活保護を受けているの」と言って署名をしてくれる方など、地裁向け署名、いのちのとりで署名とも24筆集まりました。

10月18日(木)が今年最後の街頭宣伝になります。成功させましょう。

